

学生消費生活の推移に関する研究

—生協データ（1992-2000）から—

佐野秀行（上智大学大学院）

1 はじめに

近年、学生のサークル離れやアルバイト収入の減少、学生の大学回帰の傾向が指摘されている。これらの根拠は、学生の生活費については、「学生生活調査」（文部科学省）における学生の課外活動費等の消費支出の減少、意識については、生協調査における「大学において重視する点」（表1）などに見ることができる。

しかしこうした現象が経済状況によるものなのか、学生の心性の変化によるものなのかについてはさらに時間をおいた上で検討する必要がある。本報告は、近年の学生の大学への態度を、消費生活との関連において検討することを目的とするものである。

表 1: 大学生生活において重視する点

	サークル 勉強や 研究会の 活動	趣味 自分の 趣味	豊かな 人間関 係を結 ぶ	資格取 得や大 学外の 学校	ほどこ に組合 せた生 活	その他 無回答	合計	
1991	20.1	14.2	14.0	25.7	3.1	15.1	7.8	100.0
1996	19.0	13.3	14.2	19.1	4.0	19.8	10.6	100.0
2000	23.0	9.7	11.1	18.6	5.2	20.7	11.7	100.0
合計	20.7	12.3	13.1	21.0	4.1	18.6	10.1	100.0

2 データについて

SSJ データアーカイブから提供を受け、全国大学生生活協同組合連合会実施の「学生消費生活実態調査」を利用した。これは学生の経済生活に関する調査としては文部科学省の「学生生活調査」に次ぐ規模のものであり、学生の意識についても質問項目がある¹。今回の分析では4年制大学の昼間部の学生に限り²、91、96、2000年の3時点で参加している38大学³の学生を対象とした。標本数⁴は29401である。

¹調査の詳細については「全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」の再分析（1991年～2000年）」SSJ Data Archive Research Paper Series 2002年。

²分析過程でのみ利用するという条件で大学名の提供を受け、短期大学・大学夜間部のデータを除き、定職の収入金額が大きいサンプルを除き、既婚者も除いている。

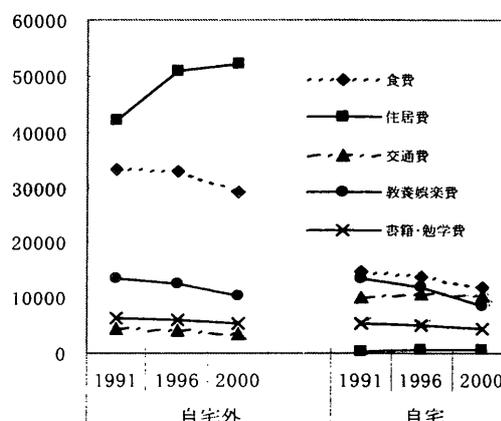
³参加大学が年度によって異なり、全期間参加している大学は少ないため。

⁴大学ごとに抽出率が異なるため分析ではサンプルの大学の各年度の男女別の学生数によって抽出率を補正した。

2.1 収入・支出

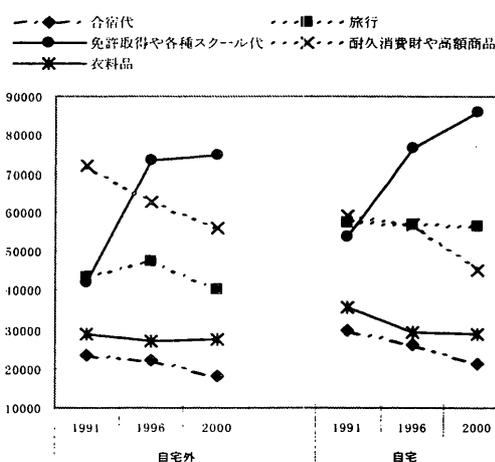
学生の消費支出の動向について居住形態別に大まかに見たのが図1,2,3である。これらは全体を母数としたものである。

図 1: 支出（一ヶ月）



住居費への支出は増加しているが、他の支出項目は減少・停滞している。書籍・勉学費についてはほとんどが必要最低限の出費であり、まったく出費のない学生も多い（図1）。

図 2: 特別費支出（半年）

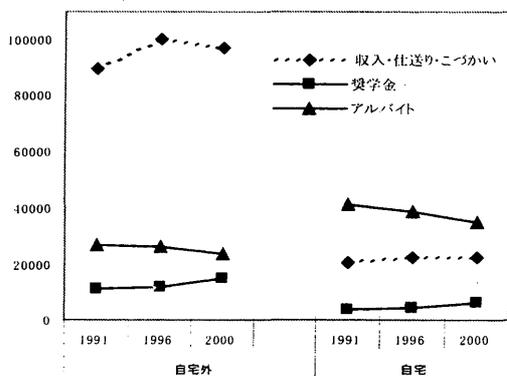


運転免許・各種スクール代の平均額が上昇し、実施者あたりの金額、実施率ともに上昇している

(図2)⁵。

特別費については、学生本人が負担した額についても質問している。比率で見ると旅行費用・衣料費と学生の負担割合に正の相関が、免許・その他学校への支出割合に負の相関が見られる。

図3: 収入(一ヶ月)



アルバイト収入が減少し(実施率は上昇)、奨学金の収入に占める割合が大きくなっている(図3)。アルバイト収入・従事率は自宅生のほうが下宿生よりも高い。家庭からの給付金から住居費・食費・通学費を減算した値を(表2)に示した。この値はアルバイト収入と高い相関がある(自宅生 -0.584 、自宅外 -0.403)⁶。

表2: 家庭からの給付金-住居-食費-交通費

所得分位	自宅外			所得分位	自宅		
	年度	平均値	中央値		年度	平均値	中央値
無回答	1991	7390	13000	無回答	1991	-5466	-5000
	1996	11619	17000		1996	-2633	-800
	2000	11751	17700		2000	-926	0
I	1991	1045	7000	I	1991	-7491	-6000
	1996	1410	6000		1996	-8619	-8000
	2000	1099	6000		2000	-3517	-5000
II	1991	9350	13000	II	1991	-7091	-6100
	1996	6295	10500		1996	-5672	-5000
	2000	9011	18000		2000	-4209	-5000
III	1991	14279	15000	III	1991	-3771	-4000
	1996	12108	15000		1996	-2105	0
	2000	17200	20000		2000	2130	7000
IV	1991	13118	18000	IV	1991	-3268	-2000
	1996	21351	23000		1996	535	2000
	2000	14272	18000		2000	-4429	-5000
V	1991	18544	20000	V	1991	10	100
	1996	26255	27000		1996	4398	5600
	2000	21156	25000		2000	5789	6000
合計	1991	9236	14000	合計	1991	-4193	-3700
	1996	11873	16500		1996	-2148	0
	2000	11776	18000		2000	-417	0

⁵ 耐久消費財の平均価格が大幅に下落していることも原因として考えられる。1991年度の消費者物価指数中分類の家庭用耐久財の2000年価格は133.6である。

⁶ 親の所得に関する質問は無回答が多くなっている。

2.2 学生の意識との関連

生協調査の主な標本は国立大学や都市部大規模私大であるため、高所得者層が多い。さらにこれを入学難易度⁷ごとに示したのが(表3)である。入試難易度が高い大学ほど高所得層が多いことがわかる⁸。アルバイト従事と大学満足度などには負の相関が見られることがたびたび指摘されてきた。所得分位別に見ると、高所得者層ほど大学への満足度、生活の充実度が高いことが今回のデータからも確認された。

表3: 所得分位・入学難易度別学生数比率

	年度	所得分位					合計
		1 I	2 II	3 III	4 IV	5 V	
I	1991	36.3	27.5	2.6	14.6	18.9	100.0
	1996	30.2	24.3	17.2	16.0	12.2	100.0
	2000	35.3	21.1	2.6	18.2	22.8	100.0
	合計	34.4	24.4	6.3	16.3	18.7	100.0
II	1991	29.9	28.7	2.7	17.1	21.6	100.0
	1996	25.3	23.9	19.4	19.4	12.0	100.0
	2000	23.3	24.1	2.0	15.6	34.9	100.0
	合計	26.3	25.7	8.0	17.4	22.6	100.0
III	1991	22.4	22.0	2.7	17.6	35.3	100.0
	1996	18.8	20.8	20.8	20.7	18.9	100.0
	2000	20.6	17.8	0.6	20.1	41.0	100.0
	合計	20.8	20.6	8.0	19.2	31.4	100.0
IV	1991	11.9	15.8	1.6	14.0	56.5	100.0
	1996	10.5	11.8	17.9	25.4	34.5	100.0
	2000	13.5	12.7	1.8	15.1	56.9	100.0
	合計	11.7	13.7	7.5	18.3	48.7	100.0

入学難易度

同調査には1) 大学が好きかどうか、2) 大学生生活の充実度についてのデータがある。1)と2)は関係があるが(積率相関係数0.51)、1)については近年若干低下の傾向にあるのに対し、2)は増加している。これらと、家庭所得、入学難易度の関連でみると、2)の大学生生活の充実に関しては、入学難易度と家庭所得の両方が影響し、高所得層ほど、また近年になるほど上昇する傾向がみられる一方、1) 大学が好きかどうかについては入学難易度別にみると家庭の所得による違いはみられず、入学難易度の低い層において大学を好きでないと回答する割合が高くなっていることが確認された。(参考文献・資料は当日配布のレジュメを参照下さい。)

⁷ 『全国大学受験案内』晶文社・各年等に記載されている(代々木ゼミナール報告の大学入試難易度を入学定員で加重平均をしたものを、生協データの学科分類(文科系・理科系・医歯系)にしたがって作成した。

⁸ 所得に関する質問については無回答の比率が高いことに注意を要する。